金融リ・デザイン
Redesigning Finance

2022年3月期
決算説明資料

通期（2021年4月1日~2022年3月31日）

2022年6月

新生銀行グループ
昭和リース

1.　連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

B/S

- 営業資産残高：電算機（アプラスとの連携・企業のDX投資取り込み）・輸送機器（アプラス連携を軸にしたカーリース）・不動産リースと支払委託取引の伸びにより増加

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期末比
営業資産	5,546	5,612	67
その他	845	836	△9
資産合計	6,390	6,448	58
有利子負債	4,629	4,675	46
その他	689	694	5
負債合計	5,318	5,370	51
純資産合計	1,072	1,079	7
負債・純資産合計	6,390	6,448	58

P/L

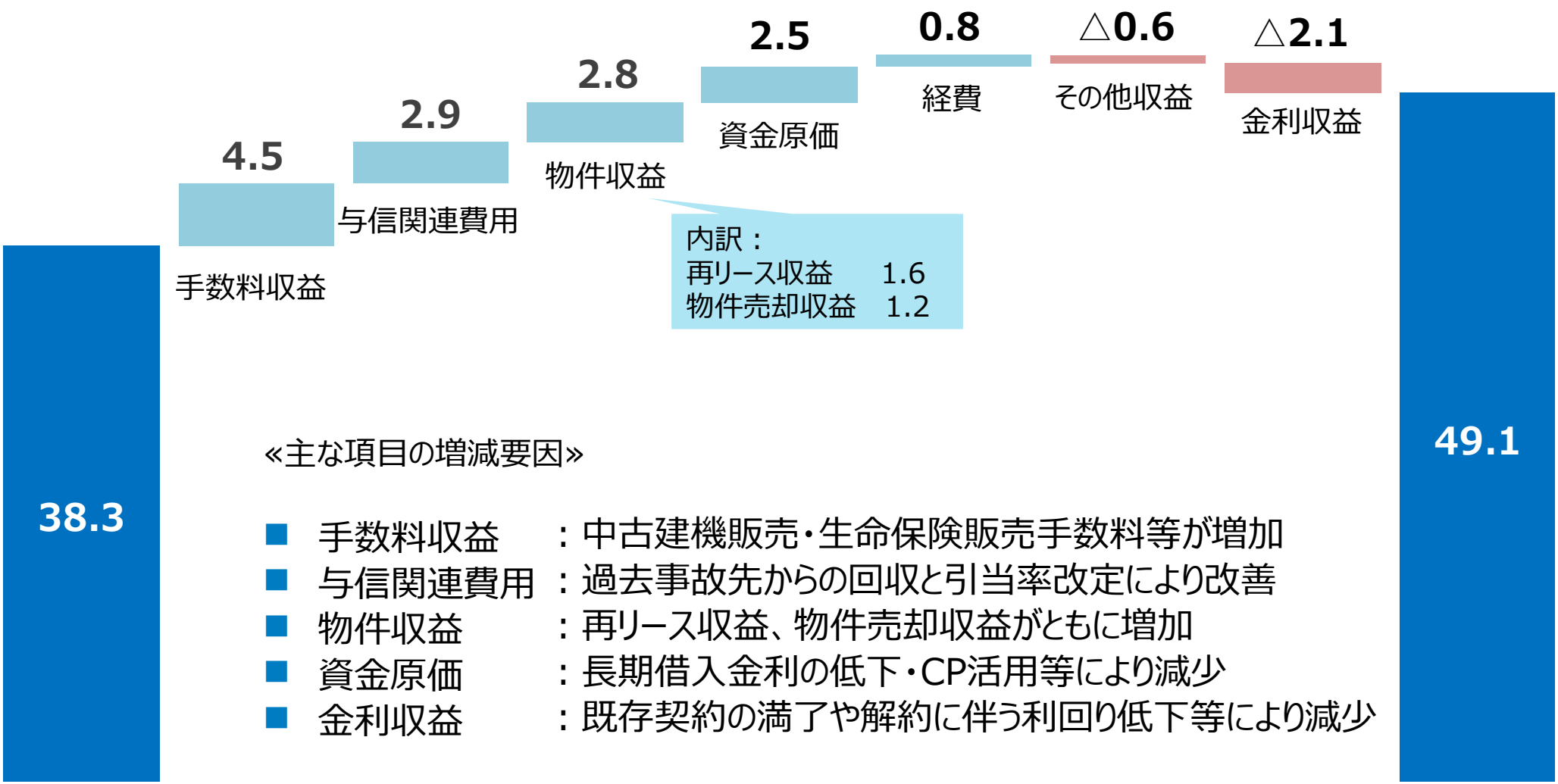
- 業務粗利益：手数料収益・物件収益増加、資金原価改善により増益
- 当期純利益：業務粗利益増加に加え、与信関連費用の改善により28%増益

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比
売上高	1,049	1,028	△21
業務粗利益	145	152	7
金利収益	95	93	△2
資金原価	△15	△13	3
手数料収益	16	21	5
物件収益	46	49	3
その他収益	3	2	△1
経費	△104	△104	1
実質業務純益	41	48	8
与信関連費用	△2	1	3
与信関連費用加算後実質業務純益	38	49	11
のれん・その他	0	0	0
税金等調整前当期純利益	38	49	11
法人税等	△14	△14	0
親会社株主に帰属する当期純利益	24	35	11

次項にて詳細説明

2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



«主な項目の増減要因»

- 手数料収益　：中古建機販売・生命保険販売手数料等が増加
- 与信関連費用：過去事故先からの回収と引当率改定により改善
- 物件収益　：再リース収益、物件売却収益がともに増加
- 資金原価　：長期借入金利の低下・CP活用等により減少
- 金利収益　：既存契約の満了や解約に伴う利回り低下等により減少

3．営業トピックス

パートナービジネス

- アプラス代理店向けの電算事務機リースや個人向けオートリース（B to B to C型ビジネス）等、アプラスを中心としたパートナーとのベンダーリース事業は引き続き増加
- 「AmazonFlex」における軽自動車の従量課金リースモデルの運用を開始

財務ソリューションビジネス

- 顧客の多様なニーズに対応し、生命保険の販売が件数・手数料ともに増加
- バランスシートソリューション（新生銀行による固定化債権買取）や新生事業承継㈱による出資など新生銀行グループの事業承継支援機能の活用事例が増加

スペシャルティファイナンス

- 不動産リースの取り扱い金額・残高が増加。中古物件の取り扱いを開始
- 障がい者グループホームのファンドを組成し出資
- 官公庁DX案件の取り扱い件数・金額が増加

アセットビジネス

- 建設機械：トーザイ貿易・パレードオークションを3回開催、販売台数や落札率・粗利等が増加
- 工作機械：マシンセンターを厚木市から愛知県弥富市に移転し、興和機械(株)と提携し共同ヤード化することで中古工作機械の仕入力・販売力を強化

グループシナジー・地域金融機関との連携

- 新生コベルコリースとのシナジー拡大(手数料ビジネスの実績増加、コベルコ建機とトーザイ貿易の連携、当社からの資金供与開始)
- SBIGとの具体的な連携を開始（グループ主要会社との協業ディスカッション、取引先の紹介）
- 地域金融機関・系列リース会社向けに「afterコロナにおけるリース会社活用」の提案を継続、協業案件の取り扱い件数・金額が増加
- (株)IDOM CaaS Technologyとの提携（新生銀行が資本業務提携し、当社はオートリース事業で連携）

4．サステナビリティへの取り組み

地方創生への貢献

- 国内のインフラ整備及び災害復興に役立つ土木建設機械や河川工事機械のアセットビジネス推進
- 戸建型宿泊施設を開発する合同会社に対して出資を実施
- 診療（介護）報酬債権ファクタリングサービスにより医療機関の資金繰りをサポート

環境・社会課題解決への金融機能提供

- 返却を受けたリース物件の適切な処分及びリユース、リサイクルの促進
- 中古機械売買やオークション等を通じて海外バイヤーに購入された建設機械の一部は新興国のインフラ整備に活用
- 運転開始済の太陽光発電所の取得を資金使途とするグリーンファイナンスを実行
- 親密取引先を講師に招き、物流業務にフォーカスしたウェビナーを主催

社会の変化・顧客の多様化に寄り添う金融サービスの提供

- 障がい者グループホーム開発・運営ファンドを組成し匿名組合に出資
- カメラや腕時計のサブスクリプションサービスを展開

人権尊重・人材価値向上に関する取り組み

- ダイバーシティの推進。性別による偏りなく育児とキャリア形成の両立を理解・支援する風土醸成
- IT環境の整備、テレワークの活用に、サテライトオフィスの拡大によるフレキリブルな働き方を推進
- 「国際女性デー」にあわせ、新生銀行グループでウェビナーイベントを開催

ガバナンス（管理体制）の向上

- グループのサステナビリティに対する考え方や取り組み方針を明文化した「グループサステナビリティ経営ポリシー」を制定

環境に対する取り組み

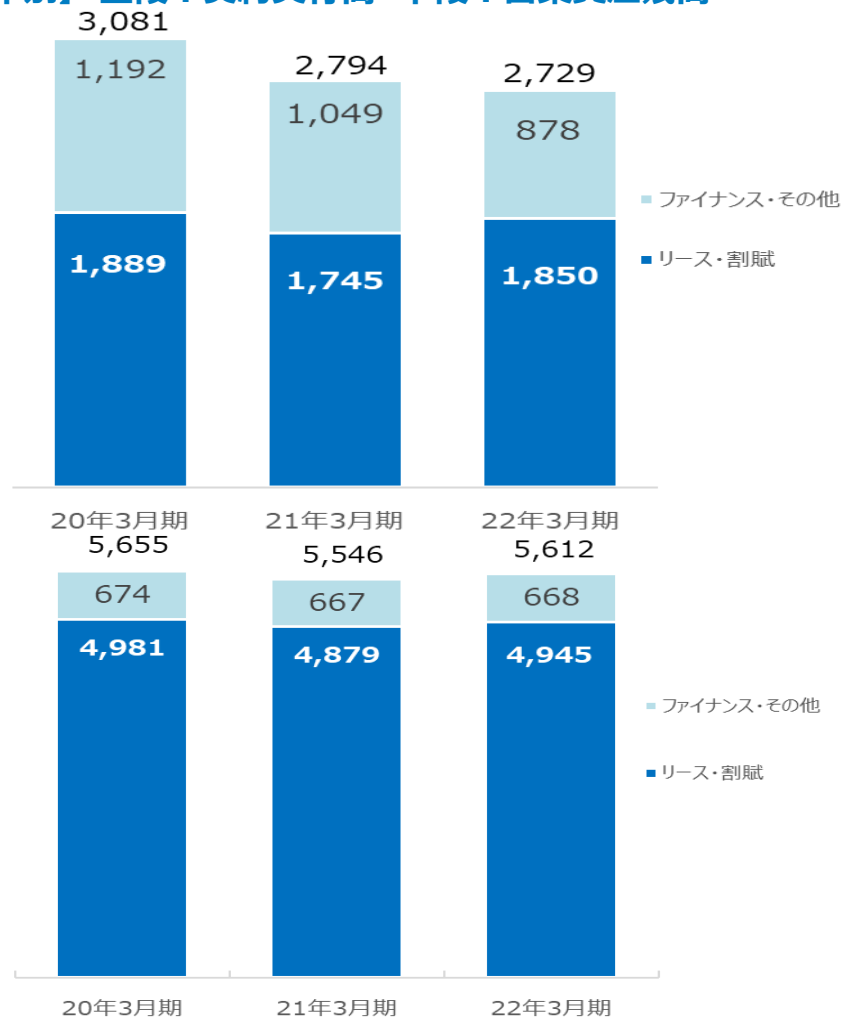
- フリーアドレスや電子印鑑（電子シャチハタ）の導入により、紙媒体・印刷物の削減に貢献

5. 契約実行高・営業資産残高の推移

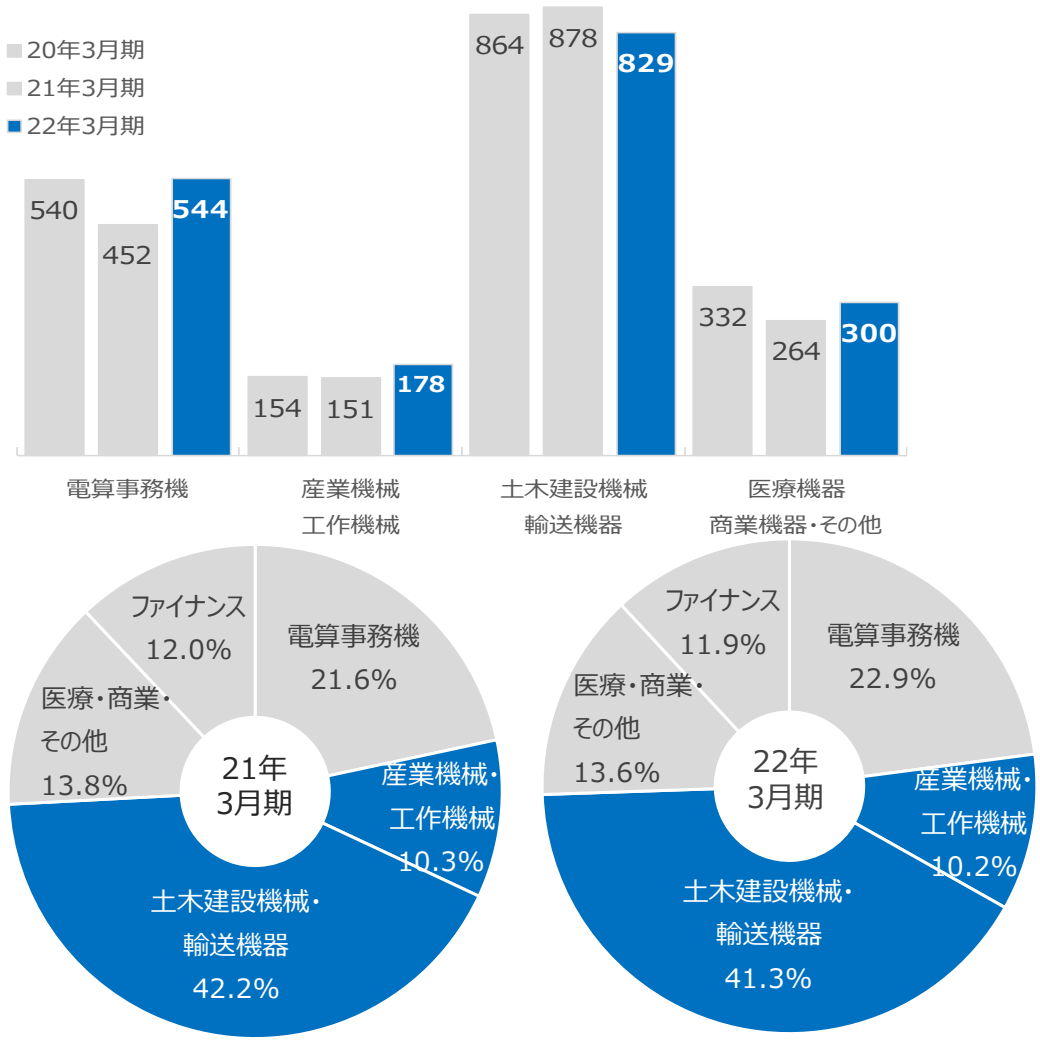
商品別：リース・割賦のみ　単位：億円

- 契約実行高＊　：医療向けファクタリングが減少したが、アプラス連携・DX投資/不動産リース案件獲得が寄与
- 営業資産残高　：1.2%増加。再販・担保価値高い物件の比率が引続き過半を占める

【セグメント別】 上段：契約実行高　下段：営業資産残高



【リース割賦商品別】 上段：契約実行高　下段：営業資産残高



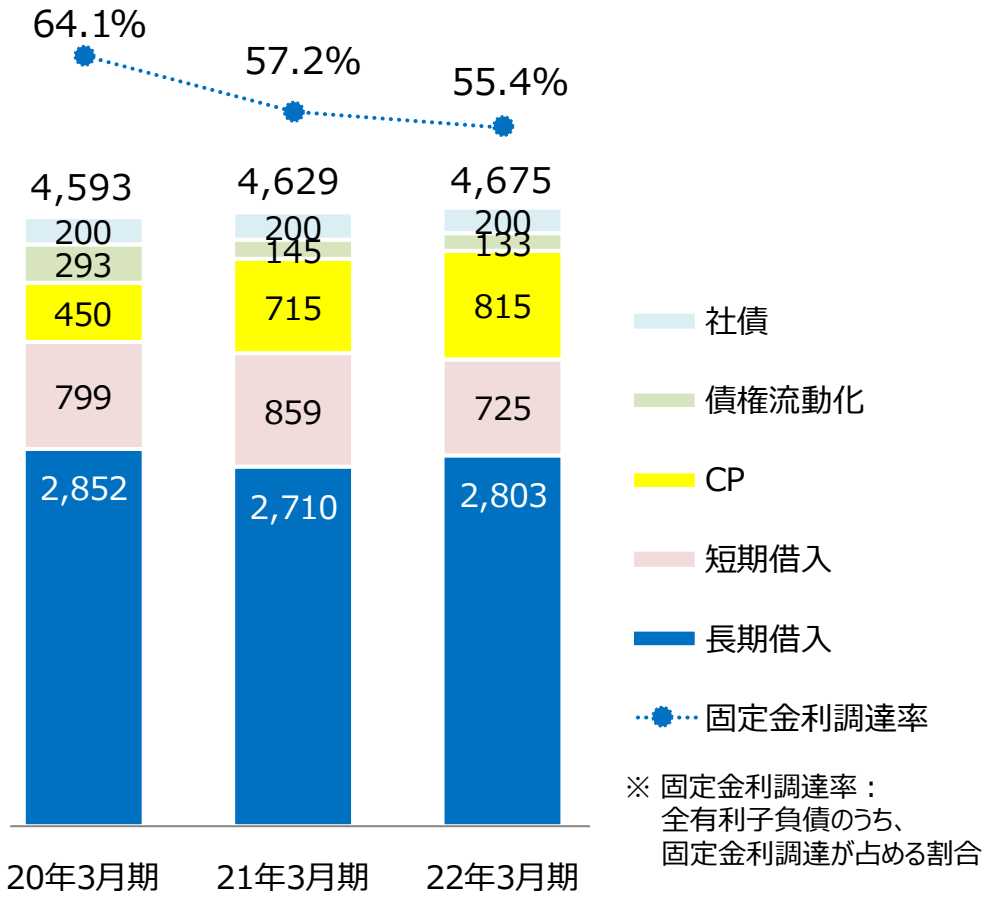
＊ 22年3月期リース取扱高(リース事業協会)：4.2兆円 (前年度比△8.1%)
当社リース・割賦契約実行高：前年度比+6.0%

6. 有利子負債、自己資本の状況

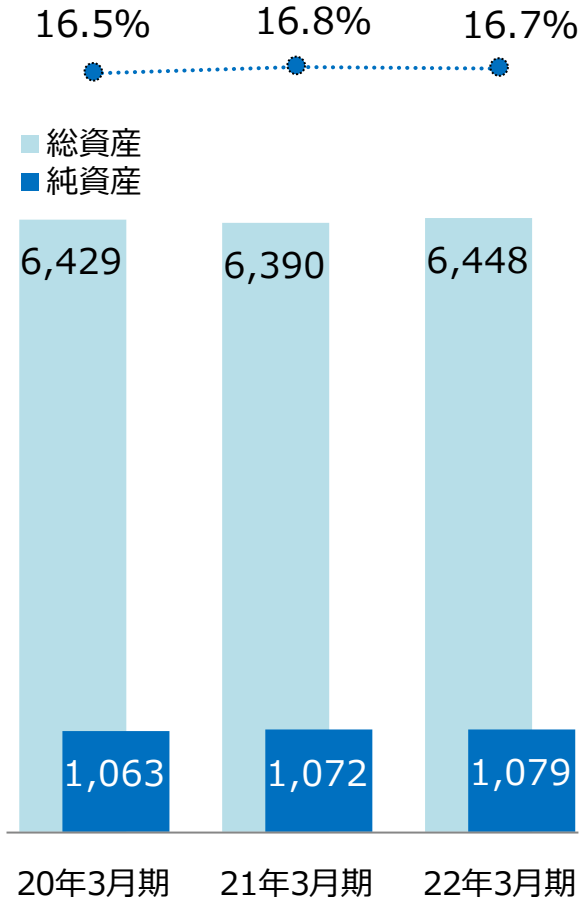
単位：億円

- 有利子負債　：長期金利上昇の中、長短借入・CP等のバランスに留意
- 自己資本比率：高水準を維持

【有利子負債】



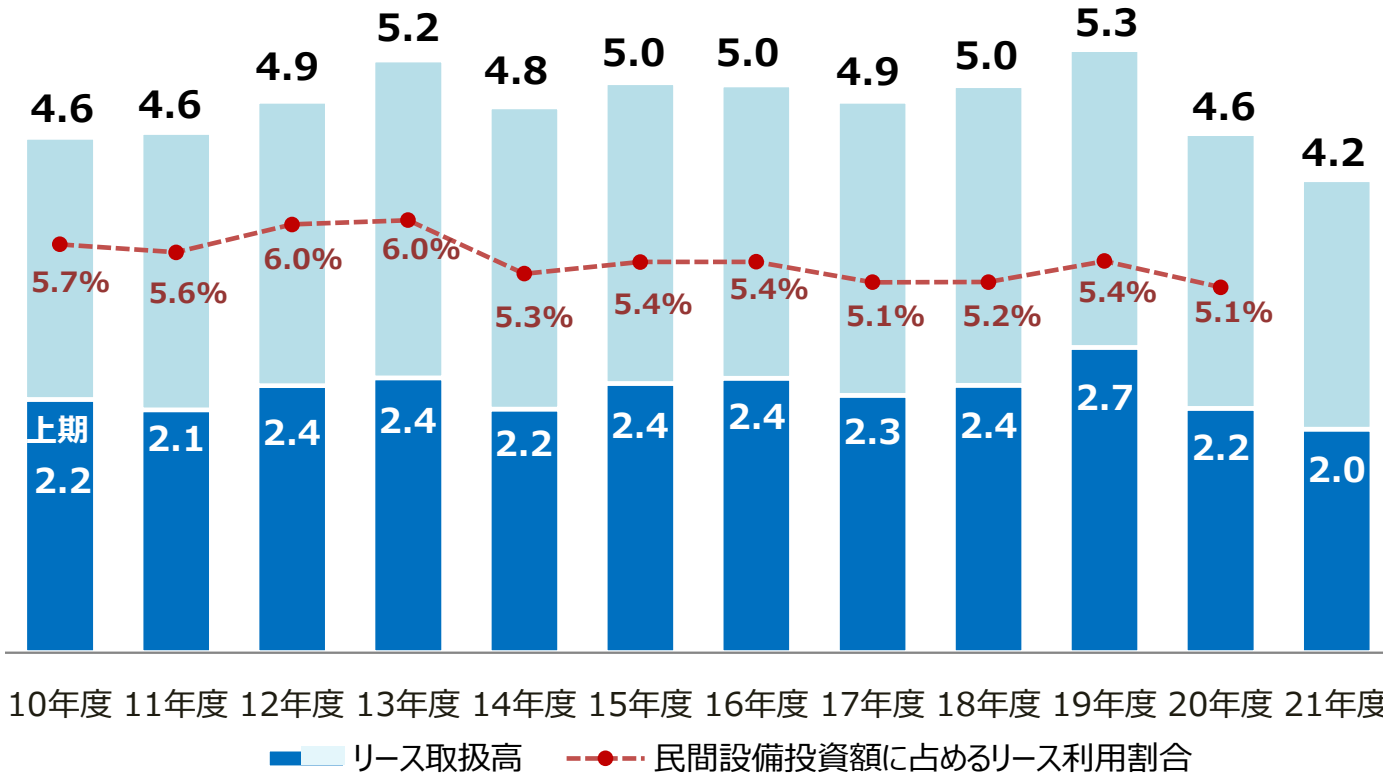
【自己資本比率】



参考資料. リース業界の環境

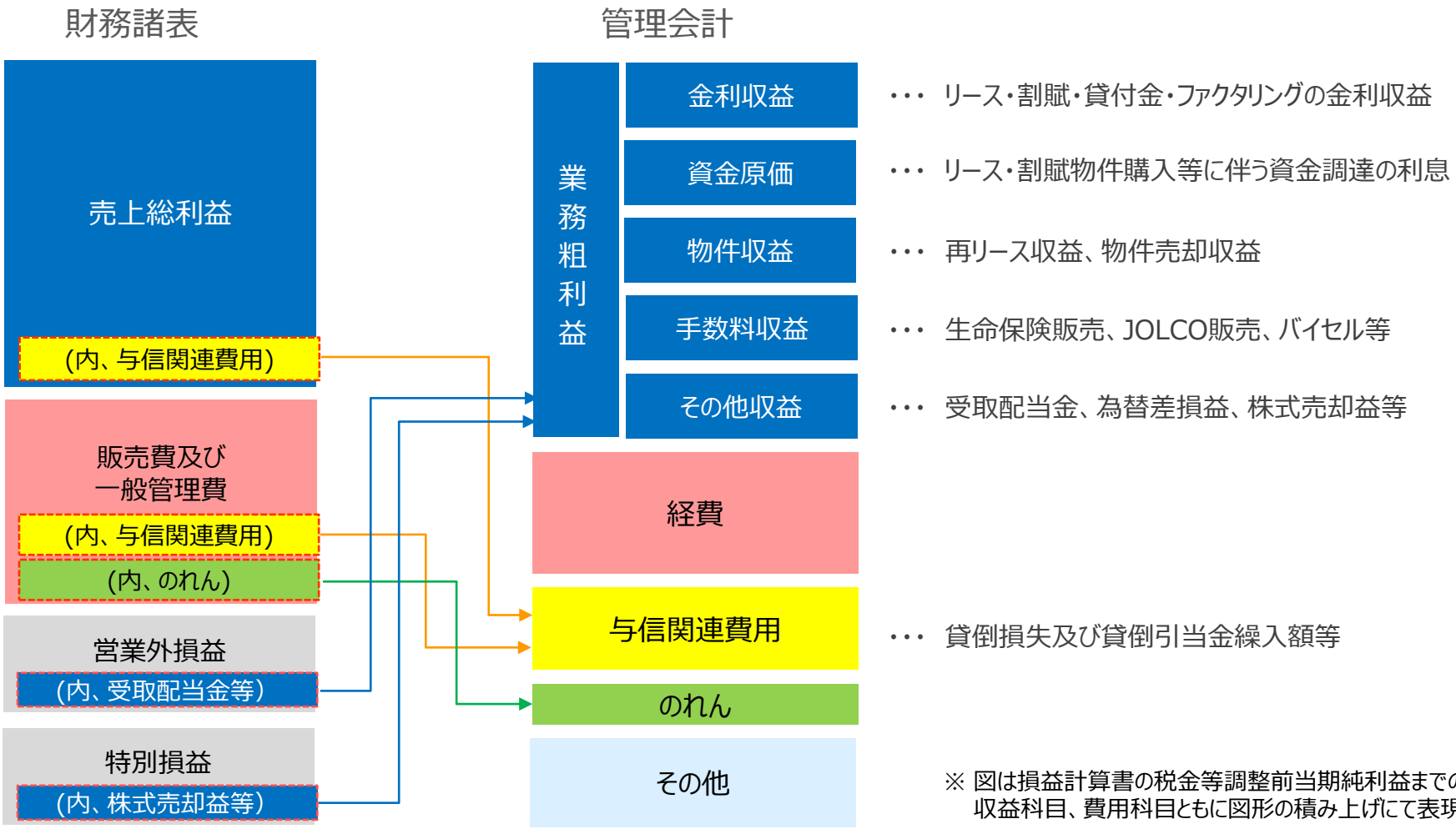
出典：リース事業協会　単位：兆円

- リース取扱高は4.2兆円(前年度比△8.1%)
- リース会計基準公表(1993年)以降で最低



参考資料. 本資料をご覧いただく際の注意点

■ 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計
（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



※ 図は損益計算書の税金等調整前当期純利益までのイメージです。
収益科目、費用科目ともに図形の積み上げにて表現しています。

参考資料. 本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 （貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く）
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を享受できる商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの

昭和リース

【ご注意】

- 新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご留意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。